

鈴木宣弘

Suzuki
Nobuhiro

塩おにぎりが
500円になる日

コメ・ショック



はじめに

コンビニで塩おにぎりを手に取ったとき、あなたは価格表示を見ただろうか。

2025年現在、塩おにぎり一個の価格は150円前後である。しかし、本書で明らかにする日本農業の危機的状況が続けば、この価格が500円になる日がくるかもしれない。

2024年夏、日本中のスーパー・マーケットで異常事態が起きた。米売り場から商品が消え、残っていても信じられない価格がついていた。わずか数年前には2000円台で買った同じ商品が、である。

「令和の米騒動」と呼ばれたこの事態は、多くの国民に衝撃を与えた。しかし、これは突發的な出来事ではない。戦後七十年以上にわたって進められてきた日本農業の弱体化政策が、ついに限界点を超えたのである。

そして今、事態はさらに悪化しようとしている。

石破政権は、減反政策の限界を認め、増産に舵を切ると表明した。しかし、わずか二か月後に誕生した高市政権は、この方針をあっさり撤回した。鈴木憲和農水大臣は「需要に応じた生産が原理原則」と述べ、2026年産米の減産を打ち出したのである。

鈴木大臣の発言は、私を愕然とさせた。「米価と洋服は同じ。価格はマーケットで決まる」つまり、政府は米価に介入しないという宣言だ。しかし同じ口で「来年は減産を」と言う。価格に介入しないと言いながら、生産量には介入する。この論理矛盾に、誰も疑問を呈さないのか。

就任時、鈴木大臣は「財務省の壁を乗り越えよう。全責任は私が負う」と力強く語った。しかし、その言葉は実行されていない。農家への所得補償は俎上に上ることすらなく、代わりに出てきたのは「おコメ券」という付け焼刃の愚策だた。備蓄米制度の改悪も検討されている。民間に備蓄を分担させ、政府の負担を減らそうというのだ。

これが、令和の米騒動を経験した日本の農政の現実である。

だからこそ、今、この本を読んでほしい。

私は農林水産省で十五年間、その後も大学で研究を続ける中で、日本の農業政策がいかに歪められてきたかを目の当たりにしてきた。「日本の農家は保護されすぎている」「農協が米

価を釣り上げている」「大規模化すれば解決する」——こうした嘘が、メディアを通じて国民に刷り込まれてきた。

しかし、データは真逆の事実を示している。日本の農家一戸あたりの農業予算は135万円。アメリカの1424万円の10分の1以下である。農協の米集荷率はわずか26%まで低下し、価格を左右する力など残っていない。大規模化を唱えて十五年、何も変わっていない。なぜ、これほど明白な嘘がまかり通るのか。

答えは本書の中にある。それは、日本を食料で永続的に支配下に置こうとする勢力の存在である。G H Q占領政策から始まり、プラザ合意、G A T T ウルグアイ・ラウンド、T P P、そして現在進行形の農協解体計画まで、すべてが一本の線でつながっている。

オーストラリアとカナダでは、すでに農協が株式会社化され、外資に買収され、消滅した。農家は価格交渉力を完全に失い、巨大穀物メジャーの言いなりになっている。今、全く同じマニュアルが日本で実行されようとしている。

全国を回って農家の方々と話をすると、どこでも同じ言葉を聞く。「あと五年が限界です」。これは誇張ではない。稲作農家の時給は10円、95%の農家が赤字、平均年齢は69歳を超えている。この状況で、誰が農業を続けられるというのか。

しかし、私は絶望していない。希望はある。

欧洲やアメリカの農業政策を見れば、解決策は明確だ。農家への適切な所得補償、価格差補填、十分な備蓄。これらは決して不可能ではない。必要な予算は5兆円から6兆円。防衛費43兆円の一割強に過ぎない。

問題は、この単純な解決策を阻む勢力の存在である。財務省は農業予算を「削減対象の筆頭」として扱い、外資は農協マネー155兆円を虎視眈々と狙っている。彼らの正体と手口を知らなければ、対抗することはできない。

本書は、日本の食料安全保障の危機を、データと事実に基づいて明らかにするものである。第一章では令和の米騒動の真相を解き明かし、第二章では日本農業を弱体化させた七つの嘘を検証する。第三章ではアメリカによる戦後七十年の対日農業戦略を時系列で追い、第四章では農協解体を狙う勢力の正体を暴く。そして第五章では、日本の農業を救う具体的な道筋を示す。

高市政権が減産に舵を切り、農家と消費者を救う差額補償が見送られ続ける今こそ、国民一人一人がこの問題の本質を理解すべき時だ。政治家任せにしていては、何も変わらない。いや、むしろ悪化する一方である。

塩おにぎりが500円になつてからでは遅い。その時、私たちは選択肢を失っている。国産米を買いたくても、もう作る人がいない。輸入米しか選べない。その米に残留農薬が含まれていても、受け入れるしかない。

今なら、まだ間に合う。

本書を読み終えたとき、あなたは日本の食料問題の本質を理解し、何をすべきかが明確に見えているはずだ。一人でも多くの国民が眞実を知り、声を上げること。それが、日本の農業を守り、食料主権を取り戻す第一歩となる。

さあ、ページをめくろう。あなたの食卓の未来が、そこに書かれている。

鈴木宣弘

はじめに 3

第一章 令和の米騒動の真相 13

コメ5kg 5000円の衝撃——今、スーパーで何が起きているのか 14

農水省が二年間隠し続けた不都合な真実 17

統計部予算削減とトレーサビリティ法の形骸化 20

作況指数101の嘘——精米ベースでは不作だった現実 22

米は「劣等財」?——貧困化で増える米消費 24

J A全農26%の真実——買い負けた農協の実態 26

小泉進次郎の備蓄米放出がもたらした流通秩序の破壊 28

仮渡金制度への攻撃が意味するもの 32

第二章 日本の農業を弱体化させた七つの嘘 39

震災用備蓄米を使い果たした国の末路 34

政権交代しても繰り返される失政 37

39

繰り返される嘘が日本の農業を殺す 40

【嘘その一】「日本の農家は保護されすぎている」 42

【嘘その二】「農協が米価格を釣り上げてきた」 50

【嘘その三】「大規模化・集約化で競争力強化」 58

【嘘その四】「減反政策は2018年に廃止された」 64

【嘘その五】「輸出拡大で供給能力向上」 70

【嘘その六】「農協を通さなければならない」 76

【嘘その七】「スマート農業とイノベーションで解決」 83

第三章 アメリカが仕掛けた日本解体七十年史 91

嘘の向こうに見える眞の支配者 92

G H Qが始めた「胃袋からの属国化」戦略 94

「米を食うとバカになる」——慶應大学教授が書かされた嘘 97

第四章 農協解体を狙う者たちの正体 115

戦後七十年の総仕上げ——最後の砦を破壊する者たち 116

J A共済155兆円を狙うアメリカ保険業界 121

カーギルが狙う全農グレイン 125

A W B消滅の教訓——株式会社化から買収まで 132

カナダの悲劇——穀物農協全滅から資源メジャー支配へ 137

第五章 日本の農業を救う唯一の道 147

メキシコの警告——トウモロコシ原産国が輸入世界第二位に 149
輸入米から残留農薬——食糧を自給できない日本の食の安全性 149

あと五年が勝負——全国で聞こえる農家の悲鳴 163

再生産可能価格と消費者価格のギャップを埋める方法 168

食料安全保障推進法の三本柱 171

欧洲の成功事例——フランスの農家は年収480万円? 175

アメリカ農家一戸1424万円の衝撃 179

中国の備蓄一年半分 vs 日本一・五か月の現実 181

農家の公務員化という選択 185

結論・今こそ行動の時 188

全国で広がる希望の灯火 191

第一章 令和の米騒動の真相

「メ5kg5000円」の衝撃

—今、スーパーで何が起きているのか

2025年8月、日本中のスーパーで異常事態が起きていた。コメ売り場の価格表示を一度見する買い物客。普通の白米5キログラムが5000円。わずか数年前には2000円台で買った同じ商品が、いまや二倍以上の価格になっている。

「お米がない」「高すぎて買えない」——SNSには消費者の悲鳴が溢れた。東京都内のあるスーパーでは、開店と同時に米売り場に人が殺到し、わずか三十分で在庫が底をつく事態も発生した。

この異常事態の背景には、複雑に絡み合った要因がある。まず理解すべきは、日本の米生産量の推移だ。かつて1400万トンあった生産量は、2023年には700万トンを切るまでに減少していた。これは減反政策——正式には生産調整と呼ばれる政策——の結果である。

農水省は長年、「米は余っている」「需要は減り続けている」と主張してきた。確かに、日本人一人あたりの年間米消費量は、1962年の118・3キログラムから2022年には50・9キログラムまで減少している。⁽¹⁾しかし、この統計データには、ある重大なトリックが潜んでいた。

さらに、2024年の生産状況も深刻だった。作況指数は101と発表されたが、これは玄米ベースの数値である。猛暑の影響で米の品質は著しく低下し、通常は透明であるべき米粒が、もち米のように白濁する「シラタ」が大量発生した。精米時の歩留まりは通常90%程度だが、この年は80%を切る地域も出ていた。

この需給ギャップに拍車をかけたのが、買い付け競争である。JA全農の集荷率は、かつて95%を誇っていたが、2024年には26%まで低下していた。規制緩和により、農家は誰にでも米を売るようになったからだ。全農が31万トン集荷量を減らした一方で、民間業者は44万トン増やしていた。

牛丼チエーン、パックご飯など、米がなければビジネスが成り立たない企業は、なりふり構わず買い付けに走った。ある農家のもとには、複数の業者が日参し、「JAより1000円でも高く買う」「現金で即決する」といった条件を提示した。

流通現場も混乱を極めた。卸売業者の間でも、高値であってもコメを融通し合い、夏の端境期まで、在庫を持たせるため、販売量を調整した。——これが業界の実態だった。だからこそ、これを「流通業者の悪意」と断じるのは間違いだ。根本的な問題は、絶対的な供給不足にある。700万トン規模まで縮小した生産体制では、わずかな需給の変動にも対応できない。

さらに、政府の対応も事態を悪化させた。備蓄米の放出は一時的に価格を抑える効果があつたが、その方法が問題だった。小泉進次郎農水大臣（当時）は、従来の競争入札から随意契約への変更、そして集荷業者と卸売業者を飛ばして小売業者に直接販売するという異例の措置を断行した。

イトーヨーカ堂大森店では、小泉農水大臣（当時）が視察に訪れた際、5キロ2000円の備蓄米に長蛇の列ができた。東京都議会選挙直前のタイミングで行われたこのパフォーマンスは、「小泉大臣が米価格を下げた」という印象操作だったが、実態は流通秩序を根底から破壊する政策だった。

令和の米騒動は、単なる需給バランスの問題ではない。三十年にわたる農業軽視政策、統計能力の低下、流通システムの脆弱性、そして政治的パフォーマンスが複雑に絡み合った結果

果である。スーパーの米売り場で起きている異常事態は、日本の食料安全保障が崩壊寸前にあることを示す警鐘なのだ。この実態をもう少し細かく見ていく。

農水省が一年間隠し続けた不都合な真実

2025年8月、ついに農水省は認めた。「需給見通しを誤った。責任の一端は農水省にある」——小泉進次郎農水大臣（当時）の言葉だ。しかし、この「誤り」は、単純なミスではなく、二年間にわたる意図的な隠蔽の結果だった。

2023年から米の消費動向に大きな変化が起きていた。三十年間、減少傾向を続けてきた米消費量は、この年から増加に転じ始めたのだ。総務省の家計調査では、前年同月比でプラスを記録する月が相次いだ。(2) 農水省大臣官房統計部の職員たちが、この三十年ぶりのトレンド転換を見逃すはずがない。

では、なぜ農水省はこの事実を公表しなかったのか。2024年6月、当時の坂本哲志農水大臣は国会で「需給が逼迫している状況ではない」と明言した。実はこの時期、全農関係

者の証言では、すでに全農は水面下で備蓄米の放出を要請していた。現場では明らかに米が不足していたのだ。

2025年1月、江藤拓農水大臣は「足りないはずがない。米は必ずある」と自信満々に語った。しかし、この発言の裏で、農水省の幹部たちは頭を抱えていた。需要の読み違え、生産量の過大評価、そして何より、長年続けてきた減反政策の正当性が根底から揺らいでいたからだ。

ある農業関係者はこう証言する。「需要が増加に転じたことは、農水省の担当レベルでは2023年の段階で把握していた。しかし、これを認めることは、減反政策の失敗を認めることになる。財務省から『米は余っているから予算を削れ』と言われ続けてきた手前、簡単に方針転換はできなかつたはずだ」。

ここに、日本の農政の構造的問題が凝縮されている。

農水省の農業予算は、1980年を100とする2021年には76まで減少した。同期間に欧州は468、アメリカは750まで増加させている。予算削減の最前線に立たされた農水省は、「米は余っている」という建前を崩すわけにはいかなかつた。

農水省の言い訳も二転三転した。最初は「インバウンドで需要が増えた」。次に「消費者の買い溜めがあつた」。さらに「輸出が増えた」。確かに米輸出は増加していたが、せいぜい対してではない。

年間6万トン程度、700万トンの生産量から見れば微々たる範囲だ。最後には「流通業者が在庫を溜め込んでいる」「JAが買い占めている」と責任転嫁を始めた。

しかし、真実は単純だった。需要は増加し、供給は不足していた。農水省の幹部が自民党部会で深々と頭を下げる写真がネットに流れたが、謝るべき相手は自民党ではなく、国民に對してではない。

さらに深刻なのは、この二年間の空白が取り返しのつかない事態を招いたことだ。米の生産は一年に一回。二年間対策を怠れば、その影響は少なくとも三年は続く。作付面積を急に増やすことはできないし、離農した農家を呼び戻すことはもつと難しい。

農水省の罪は、単に統計を読み違えたことではない。真実を知りながら、組織の保身のために国民を欺いたことだ。食料安全保障という国家の根幹に関わる問題で、官僚組織の論理を優先させた。この背信行為の代償を、我々は高い米価という形で支払わされている。

統計部予算削減とトレーサビリティ法の形骸化

農林水産省大臣官房統計部。かつては日本の農業の実態を数値で正確に把握し、政策立案の基礎データを提供する精銳部隊だった。しかし、今やその機能は見る影もなく衰退している。

統計部の予算は、この二十年間で削減され続けた。人員も同様に減少した。財務省からの予算削減圧力に対し、農水省は「重要でない」と判断した部門から削ろうとした。その結果、真っ先に犠牲になったのが統計部だった。

これは統計を見る能力の問題ではない。統計を取る体制そのものが崩壊していたのだ。かつては全国の農政局に配置されていた統計調査員が、現場の農家を細かご回り、作付面積や収穫量を調査していた。しかし、人員削減でこうした地道な調査は不可能になった。

さらに深刻なのが、トレーサビリティ法の形骸化だ。2001年のBSE問題、2008年の事故米事件を受けて、米と牛肉にはトレーサビリティ法が制定された。生産から流通、

消費まですべての段階で記録を残し、問題が起きた際には迅速に追跡できるようにする——はずだった。

しかし、実態はどうか。法律は確かに存在する。しかし、それを運用し、データを分析する人員が十分にはいない。各事業者から提出される膨大な記録は、細かくチェックされることはなく倉庫に積み上げられている。

この状況に危機感を持った農水省は、2025年になつてようやく、JAに対して仮渡金の額や集荷量を定期的に報告するよう求め始めた。しかし、これは本末転倒だ。トレーサビリティ法が本来の形で機能していれば、こんな泥縄式の対応は必要なかつたはずだ。

財務省は「エビデンスに基づく政策立案（EBPM）」を高く叫ぶ。しかし、そのエビデンスを作る統計部門の予算を真っ先に削ったのは財務省自身だ。この矛盾に気づいているのか、気づいていないふりをしているのか。

日本は今、自国の食料生産すら正確に把握できない国になつてしまつた。これは発展途上国以下の状態だ。食料安全保障を語る前に、まず現実を正確に把握する能力を取り戻さなければならない。

作況指数101の嘘——精米ベースでは不作だつた現実

誤った需要の見通しに加えて、生産量にも問題が起きていた。

2024年秋、農水省は「作況指数は101。平年並みを確保した」と発表した。この数字を根拠に、政府は「米は十分にある」と繰り返した。しかし、スーパーの米売り場では品薄が続き、価格は高騰を続けた。なぜか。答えは簡単だ。作況指数101という数字が、実態を反映していない「嘘」だつたからだ。

作況指数とは、10a当たりの収量を平年と比較した指数で、100が平年並み、101ならば1%の增收を意味する。しかし、こゝに巧妙なトリックが隠されている。この指数は「玄米」ベースで計算されているのだ。

2024年の夏は記録的な猛暑だった。気温が連日35度を超える、夜間も25度を下回らない熱帯夜が続いた。稻にとって、これは過酷な環境だ。特に、穂が出てから登熟する時期に高温にさらされると、米の品質は著しく低下する。

通常は透明であるべき米粒が、もち米のように白く濁る「シラタ」（白未熟粒）が大量発生した。ある新潟の農家は証言する。「猛暑の影響で、品質が落ちている。見た目は米だが、精米したらボロボロ崩れる。」

実際の精米歩留まりはどうだったか。通常90%のところ、2024年産は地域によっては75%まで低下した。つまり、玄米100キロから白米は75キロしか取れなかつた。単純計算すると、作況指数101でも、歩留まり低下を考慮すれば、精米ベースでの実質作況指数は84。これは「著しい不良」のレベルだ。

この実態を農水省は把握していなかつたのか。いや、現場からの報告は上がつていたはずだ。各地の農政局、農協、精米業者、誰もが品質の悪さに頭を抱えていた。しかし、農水省は作況指数101という数字に固執し続けた。不作を認めれば、対策を打たなければならぬ。それには予算がかかる。だから、「平年並み」という虚構にしがみついたのだろう。

作況指数という指標自体に問題はない。しかし、それを絶対視し、現場の実態を無視する農政には大きな問題がある。気候変動により、今後このような猛暑は常態化する可能性が高い。従来の作況調査の方法では、実態を正確に把握できなくなつていて。

米は「劣等財」？——貧困化で増える米消費

米の需要が拡大した背景には、失われた三十年による日本人の貧困化も大きく関わっている。

経済学の教科書に必ず登場する概念がある。「劣等財」——所得が減少すると消費が増える財のことだ。典型例として挙げられるのが、まさに米である。戦後の高度成長期、日本人の所得が上昇するにつれて米の消費は減り、パンや肉の消費が増えた。しかし今、この流れが逆転している。

日本の勤労者世帯の実質所得は、この三十年間で約20%減少した。中央値で見れば140万円も下がった。さらに深刻なのは、可処分所得の減少だ。消費税は3%から10%へ、社会保険料負担も増加の一途をたどった。

この貧困化が、食生活を直撃した。カロリー単価という指標がある。100キロカロリーを摂取するのに必要な金額だ。2023年の時点で、米は100キロカロリーあたり11円。

一方、さつまいもは36円、じやがいは52円。さらに牛肉は142円、トマトは400円近い。

(3) 限られた予算でカロリーを確保しようとすれば、必然的に米や小麦といった穀物に頼らざるを得ない。これが経済学でいう劣等財の典型的な消費パターンだ。

2023年から米の消費が増加に転じた背景には、この貧困化がある。総務省の家計調査を見ると、2023年の米購入量は前年比で約2%増加した。

さらに、外食から内食への回帰も米消費を押し上げた。外食は高い。ファミリーレストランで家族四人が食事をすれば5000円はかかる。しかし、家で米を炊けば、同じカロリーを500円で摂取できる。残業規制等で収入が減った世帯は、必然的に外食を控え、家で米を食べるようになった。

問題は、この需要増加に供給が追いついていないことだ。農水省は三十年間、米は余る、需要は減り続けるという前提で減反政策を進めてきた。1400万トンあつた生産量を700万トンまで減らした。そこに突然、需要増加が起きた。

さらに悪いことに、米価が上昇すれば、貧困層ほど打撃を受ける。米でカロリーを確保していた世帯が、米すら買えなくなる。5キログラム2000円だった米が5000円になれば、月の米代は、倍以上に増える。

所得が減ると、コメの消費が増える。それは、日本が豊かな国から貧しい国へと転落した日もある。そして今、その貧しい国民から、最後の命綱である米すら取り上げようとしている。

J A全農 26%の真実——買い負けた農協の実態

事実やデータを元にすると、令和の米騒動の真実が見えてくる。しかし、メディアや一部の有識者は、「JA全農が米を買い占めている。JAがコメ価格を釣り上げている」などの間違った報道や嘘を平氣でいう。実際、現在のJAにそのような価格を調整する力は残っていない。

かつて日本の米流通の95%を扱っていたJA全農。その集荷率が2024年、ついに26%まで落ち込んだ。これは単なる数字の変化ではない。日本の食料供給システムの根幹が崩壊しつつあることを示す、衝撃的な事実だ。

確かに食糧管理法時代、農協グループは米流通をほぼ独占していた。しかし、1995年の食管法廃止以降、状況は一変した。規制緩和により、誰でも米の売買ができるようになつた。それでも2000年代まで、農協の集荷率は60%程度を維持していた。

転機は2018年の減反政策「廃止」だった。実際には廃止されていないのだが、建前上の廃止により、米の生産・流通はさらに自由化された。そして2024年、歴史的な「買い負け」が起きた。

2024年、主食用米の生産量は約700万トン。このうち農協が集荷できたのは約180万トン、率にして26%。前年から31万トンも減少した。一方、農協以外の集荷業者は44万トン増やし、シェアを大きく伸ばした。(4)

なぜ農協は買い負けたのか。理由は単純だ。価格で負けたのだ。米不足が顕在化し始めた夏頃から、民間業者による「青田買い」が始まった。収穫前から農家を回り、「JAより高く買う」と現金を見せながら交渉する。JAの仮渡金が60キロ2万円なら、2万5000円、3万円と値を吊り上げていく。

農協の仮渡金制度も不利に働いた。仮渡金は、農協が農家から米を預かり、販売後に精算する仕組みだ。最初に支払われる仮渡金は、相場より控えめに設定される。一方、民間業者は現金買い取りだ。その場で現金を渡し、所有権も即座に移転する。

2024年の買い負けで、全農は深刻な供給不足に陥った。長年の取引先である大手スーパーや外食チェーンに、約束した数量を供給できなくなつた。やむを得ず、政府の備蓄米放出に頼ることになった。

備蓄米の入札では、全農が90%以上を落札した。これに対し「買い占め」との批判も出たが、実情は違う。全農は供給責任を果たすため、必死で米をかき集めたに過ぎない。

26%という集荷率は、もはや農協が価格形成力を失つたことを意味する。これは農家にとっても不幸だ。農協の価格調整機能が失われれば、相場は乱高下する。豊作の時は買い叩かれ、不作の時だけ高値になる。安定した農業経営は不可能になる。

JA全農26%の真実。それは、日本の農業を支えてきた協同組合システムが崩壊寸前にあることを示している。

小泉進次郎の備蓄米放出がもたらした流通秩序の破壊

2025年8月、小泉進次郎農水大臣が下した決断は、日本の米流通に100年の計を狂わせる大打撃を与えた。備蓄米の放出方法を競争入札から随意契約に変更し、さらに集荷業者と卸売業者を飛ばして小売業者に直接販売するという前代未聞の措置。これは単なる政策変更ではない、日本の食料流通システムの根幹を揺るがす暴挙だった。

江藤拓前農水大臣の時代、備蓄米の放出は法律に則つて競争入札で行われていた。国有財産の処分は競争入札が大原則であり、これは当然の手続きだった。この時、JA全農が入札の90%以上を落札したことで「買い占めだ」という批判が起きた。しかし、これには明確な理由があった。JA系統は、大手企業に買い負け、農家からの集荷量が下がり、お客様への安定供給責任を果たせない危機に直面していたのだ。

当時、「競争入札だとJAが中抜きしている」という批判が盛んに流された。しかし、データは全く逆の事実を示している。JA全農は備蓄米の流通において、通常の半分から3分の1という異例の低手数料で対応していた。(5) これは実質的に赤字だ。「中抜きで儲けている」どころか、国民への安定供給という責務を果たすため、損失を覚悟で動いていたのだ。

そもそも農協の経済事業は構造的に赤字だ。農家により高く買い、消費者により安く売るために、マージンを極限まで削っている。その赤字を金融共済事業で補填するのが総合農協の仕組みだ。米の集荷率26%という弱小プレイヤーが、どうやって「中抜き」などできると

いうのか。この事実を無視して「中抜き批判」を展開したのは、農協解体を正当化するためのプロパガンダに他ならない。

小泉大臣就任後、「スピードが大切」「消費者に早く安く届ける」という美辞麗句の下、随意契約への転換が断行された。従来の流通は、政府→集荷業者（農協等）→卸売業者→小売業者→消費者という流れだった。これは長年かけて構築された、効率的かつ安定的な供給システムだ。各段階がそれぞれの機能を果たし、品質管理、在庫調整、価格安定化に貢献してきた。

ところが小泉大臣の新方式は、政府が直接小売業者（大手スーパー等）に販売し、消費者に直接届けるよう条件付けた。つまり、中間流通を完全にスキップしたのだ。一見すると、中間業者を省いたことで、メリットがあるよう思えるかもしれない。

しかし、この「改革」がもたらした混乱は想像を超えた。まず、大手スーパーは玄米を受け取つても困る。精米設備を持っていないからだ。結局、スキップされた集荷業者や卸売業者に「精米だけしてくれ」と頼むことになった。しかも、精米費だけ払つて、米の販売は許さない。つまり、「中抜き」どころか、かえつて非効率な流通を生み出した。

政府は「精米作業を迅速に」と指示したが、精米能力には限界がある。したがって、シンプロされた業者は自分たちの在庫の精米作業もある中で、政府米の精米を優先せざるを得なくなつた。業務が戻つてきたのに利益は出ない。まさに踏んだり蹴つたりだ。

さらに深刻なのは、この措置が引き起こした価格メカニズムの破壊だ。政府が5キロ200円という破格の安値で備蓄米を大量に小売に直接販売したことで、市場に二重価格が発生した。2024年産の米を高値で仕入れていた業者は、在庫を抱えたまま身動きが取れなくなつた。安い政府米が出回る中、高い在庫米は売れないと。

彼らが取つた行動は必然的だつた。2025年産新米の価格を高値維持することで、在庫の損失を最小化しようとした。農家への買い付け競争が激化し、結果として新米価格は前年比一・六倍から二倍に跳ね上がつた。小泉大臣の「消費者のため」という政策は、完全に裏目に出た。備蓄米という安い米は一時的に出回つたが、その後の新米価格高騰という形で、消費者により大きな負担を強いることになつた。

流通秩序の破壊はそれだけではない。この政府の行動を見た集荷業者たちは「業界秩序を破壊してもいい」と学習した。今、集荷業者が農家から直接現金で買い付け、卸売業者を飛ばして小売に直接販売する動きが加速している。農家も、現金即払いの魅力に引かれ、伝統

的な委託販売から離れ始めた。産地精米による産地偽装のリスクも高まっている。トレーサビリティ法があるにもかかわらず、その実効性は失われつつある。

小泉大臣は記者会見で「農協に忖度しない」と胸を張った。しかし、これは忖度の問題ではない。食料安定供給という国家の責務を放棄し、一時的な人気取りのために流通システムを破壊した、取り返しのつかない失政だった。東京都議選直前のタイミングでイトーヨーカドー大森店で行われたパフォーマンスは、まさに選挙対策そのものだった。しかし、その代償はあまりにも大きい。長年をかけて築いた流通秩序が、わずか数か月で崩壊しつつあるのだ。

仮渡金制度への攻撃が意味するもの

「仮渡金をやめて買い取り方式にしろ」——小泉進次郎農水大臣が繰り返すこの主張は、単なる取引方法の変更ではない。農業協同組合の存在意義を根底から否定し、日本農業を株式会社の論理に委ねようとする危険な思想の表れだ。

仮渡金制度には任た。農家が収穫した米を農協に預ける。この時点では売買契約ではなく、委託販売契約である。米の所有権は農家に残つたままだ。農協は、農家の代理人として米を共同販売する。

収穫時に農協が支払う「仮渡金」は、文字通り「仮の渡し金」だ。農協は、例えば60キロあたり2万円の仮渡金を支払い、一年かけて販売する。年末に農協が最終的な販売実績に基づいて精算し、追加払いがあれば農家に支払う。

この仕組みの本質は、個々の農家が個別販売で買い叩かれないように、量をまとめて価格交渉力を高めることにある。農家は安定した収入を得られる。これが協同組合たる所以だ。

一方、買い取り方式は単純な売買だ。その場で価格が決まり、現金が支払われ、所有権も移転する。買い取り方式では、農家が全ての価格リスクを負う。豊作なら買い叩かれ、凶作なら一時的に高く売れるが、翌年の生産資金に困る。

なぜ小泉大臣は仮渡金制度を攻撃するのか。答えは明白だ。これが農協にしか認められない特権だからだ。独占禁止法の適用除外として、農協だけが共同計算・共同販売を行える。

実は、世界の農協を見れば、仮渡金制度の優位性は明らかだ。カナダやアメリカの農協も、仮渡金と買い取りの両方を農家に提示している。

仮渡金制度への攻撃は、より大きな文脈で理解する必要がある。それは農協の株式会社化への布石だ。仮渡金制度を廃止し、買い取り方式に統一すれば、農協は普通の株式会社と変わらなくなる。そうなれば独占禁止法の適用除外も、税制優遇も、全て撤廃される。

仮渡金制度は、単なる取引方法ではない。日本の農村社会を支える相互扶助システムの根幹だ。これを破壊することは、日本型農業の終焉を意味する。

震災用備蓄米を使い果たした国の末路

日本の米備蓄量は、わずか100万トン。国民の年間消費量700万トンに対して、たった一・五か月分。この衝撃的な事実を、どれだけの国民が知っているだろうか。しかも2025年、小泉進次郎農水大臣は、この虎の子の備蓄米を大量放出し、ほぼ底をついた状態にしてしまった。

備蓄米制度の本来の目的を確認してみよう。これは1991年の食管法廃止後に食管された制度で、凶作や災害時の緊急対応のためのものだ。阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓から、最低限の食料確保は国家の責務とされた。

しかし、100万トンという備蓄量がいかに貧弱か、国際比較で明らかになる。中国は14億人の人口に対して、一年半分の穀物を備蓄している。日本の一・五か月分は、先進国最低レベルだ。

なぜこれほど少ないのであるのか。答えは簡単だ。財務省が予算を認めないからだ。備蓄には莫大なコストがかかる。保管料、品質維持費、定期的な入れ替え費用。年間400億円以上が必要とされる。財務省はこれを「無駄」と断じ、備蓄量の削減を迫り続けてきた。

2025年の米騒動で、政府は備蓄米の放出に踏み切った。小泉大臣就任後、放出量は激増し、結果的に60万トン以上が放出された。しかも、本来加工用や飼料用として放出される備蓄米を、主食用として大量に市場に投入した。

さらに深刻なのは、備蓄米を補充する見込みが立たないことだ。2025年産の新米は価格が高騰し、政府が買い入れる予算がない。財務省は「民間在庫があるから大丈夫」と言うが、民間在庫は営利目的で保有されているもの。災害時に放出される保証はない。

もし今、南海トラフ地震が起きたらどうなるか。被害想定では、最大32万人が死亡、950万人が避難生活を余儀なくされる。インフラは寸断され、物流は完全に停止する。⁽⁶⁾ この時、頼みの綱は政府備蓄のはずだ。しかし、備蓄はほぼ空っぽ。100万トンあつたはずの備蓄米は、40万トンを切っている。

国際情勢も考慮すべきだ。ウクライナ戦争以降、食料の武器化が現実となつた。台湾有事が起これば、日本への食料輸入は完全に止まる可能性がある。その時、一・五か月分の備蓄で、一億二千万人の国民を養えるのか。

日本が備蓄を増やせない理由は、ただ一つ。財務省が予算を出さないからだ。防衛費には43兆円も使いながら、食料備蓄にはわずか400億円しか出さない。ミサイルは買えても、米は買えない。

小泉大臣は「備蓄米の放出で消費者を守った」と胸を張る。しかし実際には、国民の命を守る最後の砦を、目先の人気取りのために使い果たしたのだ。

もう一度言う。日本の米備蓄は、もうほとんど残っていない。次の災害で、我々は飢えることになる。それでも政府は「大丈夫」と言い続ける。国民の命より、財政均衡が大事。これが、令和の日本の姿である。

政権交代しても繰り返される失政

石破政権は、減反政策の限界を認め、増産に舵を切ると表明した。令和の米騒動を受けて、ようやく現実を直視したかに見えた。しかし、肝心のサーフティネット——所得補償制度——については一切言及しなかった。これでは、農家は増産に踏み切れない。案の定、2025年産が前年より豊作だと判明すると、価格下落の不安が農村に広がった。農家は「増産しろと言われても、また買い叩かれるだけだ」と口を揃えた。

続く高市政権は、積極財政を掲げて期待を集めた。防衛費には惜しみなく予算をつぎ込む政権が、ついに農家への所得補償策を打ち出すかと思われた。しかし、その期待は完全に裏切られた。所得補償が俎上に上ることすらなく、代わりに出てきたのは、価格下落を抑制するため2026年産の米生産を絞り込むという、露骨な減反政策の復活宣言だった。

わずか数か月で、増産から減産へ。この180度の方針転換は、日本の農政がいかに場当たり的で、根本的な解決策を持たないかを象徴している。元の木阿弥どころか、農家の不信

感は頂点に達している。これでは米騒動が収束するどころか、さらに混乱を招くだけである。

なぜ、政権が変わつても同じ過ちを繰り返すのか。それは、日本農業を巡る根深い「嘘」に、政治家も官僚も囚われているからだ。「農家は保護されすぎている」「大規模化すれば解決する」「技術革新で乗り越えられる」——こうした虚構の上に政策を組み立てる限り、失敗は必然である。

次章では、これらの嘘を一つ一つ、データと事実で暴いていく。

出典

- (1) 農林水産省. ``消費者の部屋Q&A「食品の期限表示」」にりふて.
<https://www.maff.go.jp/j/heyata/sodan/1808/01.html>
- (2) 農林水産省 農産局. 2021年. ``米をぬぐふ状況について」 p. 6.
<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/250131/attach/pdf/250131-11.pdf>
- (3) 農林水産省「令和5年度食料自給率」、総務省統計局「家計調査」(2020年)を元に算出
日本農業新聞. 2021年. ``全農、24年産米集荷14%減 競争激化で苦戦」
- (4) 日本農業新聞. 2021年. ``全農、24年産米集荷14%減 競争激化で苦戦」
- (5) 日本農業新聞. 2021年. ``備蓄米販売で「A利益なし」 必要経費だけ上乗せ」.
<https://www.agrinews.co.jp/news/index/296424>
- (6) 内閣府. ``南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおける検討状況等について(資料1-1)」
https://www.bousai.go.jp/jishin/hankai/taisaku_wg_02/pdf/wg_02kentojokyoy1-11.pdf

第一章 日本の農業を弱体化させた七つの嘘

繰り返される嘘が日本の農業を殺す

あなたは、こんな話を聞いたことがないだろうか。

「日本の農家は保護されすぎている」「農協が米価を釣り上げている」「大規模化すれば競争力がつく」「スマート農業で問題は解決する」これらの主張は、テレビ、新聞、ネットで繰り返され、いつの間にか「常識」として定着してしまった。多くの国民が、これらを事実として受け入れている。

しかし、もしこれらがすべて嘘だとしたらどうだろうか。

令和の米騒動が起きた今、私たちは気づき始めている。これまで信じてきた「常識」が、実はデータに基づかない虚構だったことに。そして、これらの嘘を信じた結果、日本の農業がどれほど弱体化したかに。

本章では、日本農業を巡る七つの代表的な嘘を、一つ一つデータと事実で検証していく。なぜこれらの嘘が広まつたのか。誰がこれらの嘘を広めているのか。そして、これらの嘘によって誰が得をしているのか。驚くべきことに、これらの嘘の多くは、同じ源から発信さ

「三三義者たちによる農地解体の論理」……すべてがつながっているのだ。

農家一戸あたりの予算がアメリカの10分の1以下という事実。三十年で半値になった米価。集荷率26%しかない農協が、どうやって価格を操作できるのか。十五年前から同じことを言い続けている「大規模化」の空論。

データを見れば、真実は明白である。

しかし、なぜか議論の場では、データは無視され、印象論だけが語られる。「既得権益」「岩盤規制」「抵抗勢力」——こうしたレッテルを貼れば、それで議論は終わりとされる。

もう、そんな欺瞞は終わりにしよう。

日本の農業を本当に弱体化させてているのは、農家でも農協でもない。これらの嘘を信じ、間違った政策を推進してきた人々である。そして、その背後にいる、日本の食料安全保障など眼中にない勢力である。

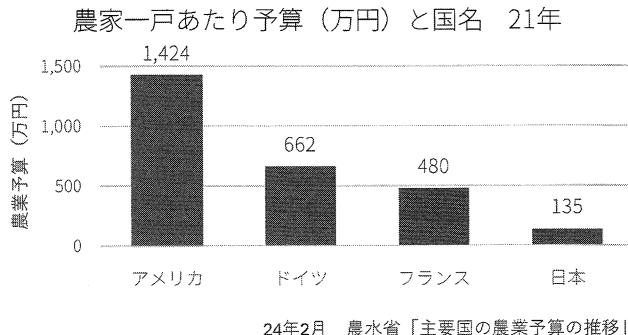
以下、七つの嘘を一つずつ暴いていく。あなたが信じてきた「常識」が、いかに現実とか離れているか。そして、真実を知った時、日本農業の未来のために何をすべきかが、明確に見えてくるはずだ。

【嘘その1】「日本の農家は保護されすぎている」

世界最低水準の農業保護という現実

「日本の農家は保護されすぎている」——この言葉を、あなたも一度は耳にしたことがあるのではないだろうか。テレビのコメントーター、新聞の論説、ネット上のインフルエンサーたちが、まるで常識であるかのように繰り返すこの主張。しかし、これこそが日本農業を破壊に導く最大の嘘なのである。

まず、冷静にデータを見てみよう。2021年の農家一戸あたりの農業予算を国際比較すると、その差は衝撃的だ。アメリカは1424万円、フランスは480万円、ドイツは662万円。そして日本はわずか135万円である。



「日本の農家は保護されすぎている」——この言葉を、あなたも一度は耳にしたことがあるのではないか。テレビのコメントーター、新聞の論説、ネット上のインフルエンサーたちが、まるで常識であるかのように繰り返すこの主張。しかし、これこそが日本農業を破壊に導く最大の嘘なのである。

さらに驚くべきは、農業予算の推移である。1980年を基準1として2021年までの各国の農業予算の変化を見ると、歐州は4・68倍、アメリカに至っては7・5倍に増加している。一方、日本はどうか。0・76倍——つまり、四十年前より24%も減少しているのだ。

四十年で唯一予算を減らした国

優先政策に据えた。

なぜEUはこれほど農業を重視するのか。それは、二度の世界大戦で食料不足の恐怖を経験したからだ。戦後、欧州の指導者たちは「二度と国民を飢えさせない」と誓い、農業を最優先政策に据えた。

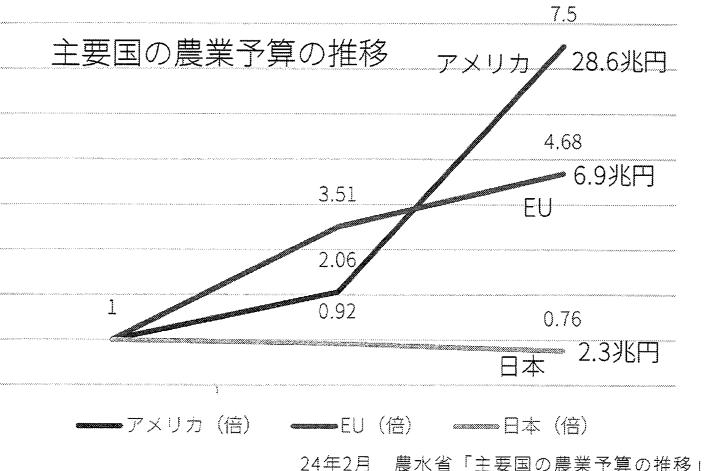
日本の農業予算の少なさをより深く理解するには、各国の財務当局が農業をどう位置づけているかを見る必要がある。ここに、日本の異常性が最も明確に現れている。

国際比較で見る異常性——各国財務当局の農業観

まず、EUを見てみよう。EU全体予算の約3分の1——約31%が共通農業政策（CAP）に投入されているのだ。2021—2027年の中期予算では、総額1兆2109億ユーロのうち、3785億ユーロ（約64・7兆円）が農業予算である。(1)

日本は、このように農業を重視するが、農業予算の割合は約3%である。

主要国農業予算の推移



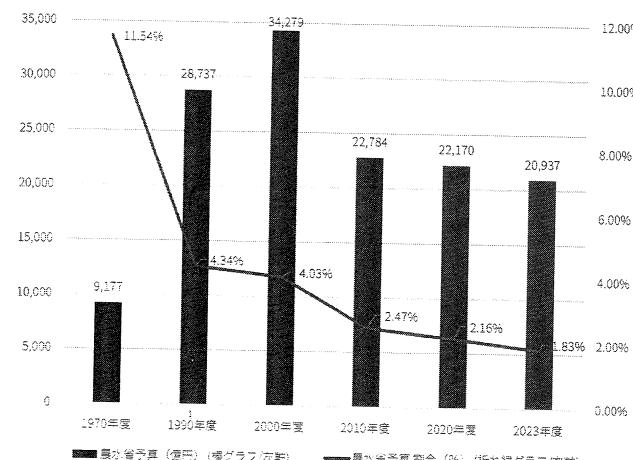
しかも、この間に日本のGDPは約2倍に成長している。経済は成長したのに、農業予算は減少した。これは政策的に農業を切り捨ててきたことの明確な証拠である。

なぜアメリカの農業予算がこれほど増えたのか。それは「不足払い制度」によるものだ。アメリカは農家が再生産可能な価格——例えば一俵2万円——を保証し、市場価格がそれを下回った場合、その差額を政府が補填する。グローバル市場での穀物価格が下がれば下がるほど、この差額は拡大し、予算は増大する。つまり、アメリカは農家を守るために、必要なだけ予算を投入する覚悟を持っているのだ。欧州はさらに徹底している。フランスでは、農業所得に占める補助金の割合が100%を超えることも珍しくない。135ヘクタール

農業予算がこれほどまでに削減されてきた背景には、財務省主計局の疊んだ人事システムがある。財務省主計局で農林水産担当を務めることは、まさに事務次官への登竜門とされている。元大蔵官僚の榎原英資氏は著書『財務官僚の仕事力』において、事務次官の香川俊介をはじめ、歴代の事務次官である真砂靖、勝栄一郎、さらには大物事務次官といわれた山口光秀や吉野良彦まで、軒並み農林水産担当の主査や主計官を経験していることを明らかにしている。そして、最も衝撃的なことは、榎原氏は農林水産担当を「花形ポスト、エリートコースの中のエリートコース」と述べている。

財務省主計局の農業予算削減レース

先進国で農業予算を減らし続けている国は、日本だけである。なぜこのような異常事態が生じたのか。それは、日本の財務省が農業を「非効率部門」「削減対象の筆頭」として扱っているからだ。



出典：農林水産省

中国は、農林水産関係予算に国家予算の9・7%も投じていた。具体的には、24兆5679億元のうち、2兆3948億元（約37兆円）だ。また、14億人が一年半食べられる穀物備蓄も、この巨額投資の成果である。

日本だけが農業を「お荷物」扱い

これらの国々と比較して、日本の異常性は明白である。2023年度の日本の農水予算是約2兆937億円。これは一般会計予算約114兆円のわずか1・83%に過ぎない。防衛費が約6兆8000億円で国家予算の約6%を占めることと比較すれば、農業予算は防衛費の3分の1以下しかない。(3)

エリートコースである農林水産担当で「成果」を上げるとは、すなわち農業予算を徹底的に削ることを意味する。国家の食料安全保障など、彼らの関心事ではないのだろう。目の前の数字を減らすことだけが評価される。つまり、農業予算を削れば削るほど出世する——これが財務省の暗黙の人事評価システムとして機能しているのだ。

ある財務官僚〇Bは「省内では農業を『お荷物産業』と呼ぶ者もいる。なぜなら、食料は輸入すればいいという考えが主流だ」と証言する。国家の生存条件を「お荷物」と呼ぶ——この倒錯した思考が、日本農業を破滅に導いている。皮肉なことに、最もエリートとされる官僚たちが、最も重要な国家基盤である食料生産を破壊することで出世していく。これが、世界有数の経済大国でありながら食料自給率38%という異常事態を生み出した構造的要因の一つなのである。

稻作農家の時給10円という衝撃

さらに衝撃的な数字がある。稻作農家の実質的な時給は、わずか10円程度なのだ。これは、米の販売収入から資材費などの経費を差し引き、労働時間で割った数字である。最低賃金の100分の1にも満たない。

「農家の時給は10円程度だ。これは、米の販売収入から資材費などの経費を差し引き、労働時間で割った数字である。最低賃金の100分の1にも満たない」ということになるから」。これが、「保護されすぎている」と言われる日本の農家の現状だ。

もし本当に保護されているなら、なぜ農家の平均年齢は69歳を超えているのか。なぜ後継者不足が深刻化しているのか。なぜ耕作放棄地が40万ヘクタールという埼玉県の面積に匹敵する規模も発生しているのか。

なぜこの嘘は広まつたのか

「農家は保護されすぎている」という嘘が広まつた背景には、都市住民と農村の分断がある。

高度成長期以降、日本人の多くは都市に集中するようになった。農業の現実を知らない都市住民にとって、「農家への補助金」は自分たちの税金が使われているという認識だけが先行する。そこに「保護されすぎ」というプロパガンダが加われば、簡単に信じてしまうのだ。

しかし、よく考えてほしい。農業補助金は農家のためだけのものではない。それは、国民全体の食料安全保障を守るための投資なのだ。有事の際、輸入が途絶えた時、私たちの命を守るのは国内の農業生産力だけである。

防衛費は5年間で43兆円まで増額された。しかし、食料安全保障の予算は毎年2兆円のままだ。ミサイルがあつても、食料がなければ国民は生きていけない。この単純な事実を、私たちちは忘れてはならない。

【嘘その二】「農協が米価格を釣り上げてきた」

三十年で半値になつた米価の真実？

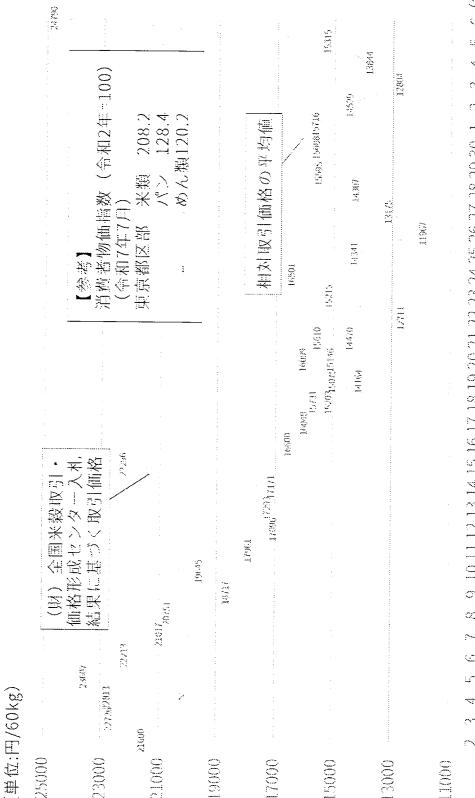
「JAが米価を釣り上げている」「農協と農林族と農水省の鉄のトライアングルが米価を止まりさせている」——こうした主張を、あなたも聞いたことがあるだろう。一部の専門家は、この論理を繰り返し主張している。

JAが米価を止める力は、JAが米を止める力ではない。JAが米を止める力は、JAが米を止めた2020年1月に1万3000円前後から1万円に落とした。実に三十年間、半値近くになつたのである。

こののどこが「釣り上げ」なのか。もし本当に「鉄のトライアングル」が機能しているなら、なぜ三十年間も価格が下落し続けたのか。論理的に説明がつかない。

「アーリーリンク」としての農業の構造

長期的な土産出米の「山形の動向」



(平成) 全国米穀取引・仙台形成センター入札結果に基づく取引価格

【参考】 消費者物価指数（令和2年-100）(令和1年7月)

東京都区部 米類 208.2 パン 128.4

パン類 120.2

※・コメ仙台センター取引は、自主通商がなくなりましたことを受け、コメ価格センター取引価格の指標性を確認するため取引を中止。コメ価格センター取引価格が低調となつたことを受け、コメ価格センター取引価格を調査するため引き続き実施。

そもそも「農林族・農水省・農協の鉄のトライアングル」という構造は、既に三十年前に崩壊している。確かに、1960年代から1980年代にかけて、そういう時代があった。自民党の農林族議員は強大な力を持ち、農林部会は党内最大規模を誇った。農協の政治力も相当なもので、「農協を敵に回したら選挙に勝てない」が永田町の常識だった。農水省も食糧管理法の下で米の流通を一手に握り、巨大な権限を持っていた。

しかし、この構造は1993年のGATT・ウルグアイラウンド合意を境に崩壊した。日本は米の部分開放を受け入れ、ミラムアクセス米77万トンの輸入が決まった。農林族は必死に抵抗したが、完全な敗北だった。

現在はどうか。農林族議員は1970年代の100人前後から激減。農協の正組合員数も約400万人に減少し、政治力は見る影もない。農水省の予算シェアは11%から2%以下まで落ち込んだ。

これが「鉄のトライアングル」と言えるだろうか。むしろ、財務省の前で完全に無力化された構造ではないか。

農協の集荷率26%が意味するもの

さらに重要な事実がある。現在、農協の米の集荷率はわずか26%まで低下している。つまり、日本で生産される米の74%は、農協を通さずに流通しているのだ。

1960年代の食糧管理法時代、農協の集荷率は95%を超えていたと言われている。それが規制緩和とともに年々低下し、2024年にはついに26%まで落ち込んだ。4分の3以上の米が農協以外のルートで売買されている状況で、どうやって農協が価格を「釣り上げる」ことができるというのか。

実際に起きていたのは、まったく逆の現象だった。農協の集荷率が下がるにつれて、個々の農家は買い手との交渉力を失い、買い叩かれるようになつた。農協という共同体の力が弱まれば弱まるほど、農家は不利な条件を受け入れざるを得なくなつたのである。

2024年の米騒動で明らかになつた眞実

2024年の米価格高騰の際、興味深い現象が起きた。農協以外の業者が高値で農家から直接買い付けに走り、その結果、JA全農の集荷量は前年比31万トンも減少した。全農が買ひ負けたのである。

その後、全農は政府の備蓄米放出の入札に参加し、なんとか米を確保しようとした。この時、「全農が買ひ占めている」という批判が起きたが、これも事実とは異なる。全農は顧客への安定供給義務を果たすため、不足分を補おうとしただけだった。しかも、通常の半分以下の手数料で、実質赤字覚悟の対応だった。

もし全農が本当に価格を釣り上げる力を持つてゐるなら、なぜ民間業者に買ひ負けたのか。なぜ赤字覚悟で備蓄米を確保しなければならなかつたのか。

仮渡金制度への無理解

農協批判者がよく攻撃するのが「仮渡金制度」である。これは農協独特の仕組みで、収穫時に農家に仮払いをし、一年かけて販売した後に精算する制度だ。

批判者は「これが価格の硬直性を生む」と主張する。しかし、これは農家を守るための仕組みなのだ。農家は収穫時にまとまとった資金が必要だが、米の販売は一年を通じて行われる。仮渡金制度がなければ、農家は資金繰りに窮することになる。

小泉進次郎農水大臣は「仮渡金制度をやめて買い取り方式にすべき」と主張している。しかし、これは農協の特権を奪い、株式会社と同じにすることが目的だ。農協が株式会社化すれば、外資による買収が可能になる。これが彼らの真の狙いなのである。

なぜ「農協が価格を釣り上げている」という嘘が広まるのか

この嘘が広まる理由は明確だ。農協を弱体化させたい勢力にとって、都合の良いプロパガンダだからである。

農の株式会社化と買収を長年狙っている。農協が不適当だから、悪者にする必要がある。

第二に、財務省である。農業予算を削減したい財務省にとって、「農協が既得権益だ」という論理は好都合だ。予算カットの大義名分になる。

第三に、一部の経済学者やシンクタンクである。新自由主義的な市場原理を信奉する彼らにとって、協同組合という存在自体が気に入らない。だから、データを無視してでも農協批判を続ける。

農協の経済事業は基本的に赤字である。その赤字を農林中金やJA共済の金融共済事業で補填している。なぜ赤字でも経済事業を続けるのか。それは、農家から高く買い、消費者に安く売ることで、両者の利益を守るためだ。

「農協が米価を釣り上げている」という主張は、データを無視した完全な嘘である。むしろ農協の弱体化こそが、米価下落と農業衰退の主因なのだ。この事実を、私たちは直視しなければならない。

これが「鉄のトライアングル」の成果だというのか。

【嘘その三】「大規模化・集約化で競争力強化」

十五年前から繰り返される同じ空論

「農地を集約化して大規模化すれば、日本の農業も競争力を持つる」——この主張を初めて聞いたのはいつだったか、覚えてるだろうか。実は、この議論は2010年のTPP交渉の頃から、まったく同じ内容で繰り返されている。

十五年が経過した今、小泉進次郎農水大臣は「異次元の農業改革」と称して、またも大規模化・集約化を打ち出した。石破総理も「増産のための広域化」を主張している。しかし、これは「異次元」でも何でもない。TPP、EU・EPA、日米貿易協定——その度に同じことを言い続けて、まったく実現していらない空論の焼き直しに過ぎない。

なぜ十五年間も同じ主張を繰り返すのか。それは、この政策が根本的に日本の現実を無視しているからだ。机上の空論は、何年経っても机上の空論のままなのである。

100ヘクタール400箇所の矛盾

日本には確かに100ヘクタール以上の大規模稻作農家が存在する。しかし、その実態を知れば、「大規模化で解決」という主張がいかに現実離れしているかがわかる。

100ヘクタールの農地を持つある農家の場合、その田んぼは400箇所以上に分散している。一箇所あたり平均0・25ヘクタール、つまり2・5反程度の小さな田んぼが、広範囲に点在しているのだ。

なぜこうなるのか。日本の農地は歴史的に細分化されており、それぞれに所有者がいる。「あそここの田んぼは山田さんの土地」「ここは佐藤さんから借りている」「向こうは相続で三人の共有地」——こうした複雑な権利関係の中で、なんとか規模を拡大しようとすると、必然的に飛び地だらけになる。

トラクターで作業をする際、400箇所の田んぼを回るのにどれだけの時間がかかるか想像してみてほしい。移動だけで相当な時間を使ってしまう。しかも、それぞれの田んぼで水管理の方法も土質も異なる。これで「効率化」など実現できるはずがない。

20ヘクタールを超えるとコストが上昇する皮肉

農水省の統計（「農業経営統計調査」）を見ると、興味深い事実が浮かび上がる。水稻の作付規模別全算入生産費を分析すると、確かに0・5ヘクタール未満の零細農家では、60キロあたりの生産コストが2万円を超える。これが5ヘクタール、10ヘクタールと規模が拡大するにつれて、コストは下がっていく。

しかし、20ヘクタールを超えたあたりから、逆にコストが上昇し始めるのだ。

なぜか。理由は明白だ。規模が大きくなりすぎると、管理が行き届かなくなる。機械も一台では足りず、複数台必要になる。雇用労働力も必要だ。そして何より、農地が分散することによる非効率性が、規模のメリットを完全に打ち消してしまう。

最も効率的な経営規模は15～20ヘクタール程度であることが、データから明らかになっている。これ以上大規模化しても、コスト削減効果は限定的で、むしろ管理の困難さからコストが上昇する。

オーストラリアとの絶望的な差

「大規模化すればオーストラリアやアメリカと競争できる」という人々は、決定的な事実を無視している。

オーストラリアの小麦農場では、一区画が100ヘクタールというのが珍しくない。一区画で、である。日本の100ヘクタール農家が400箇所に分散しているのに対し、オーストラリアは文字通り地平線まで続く一枚の畑だ。

この差は、努力や政策で埋められるものではない。日本の国土の7割は山地であり、平地は3割に満たない。しかも、その平地の多くは既に都市化されている。農地として使える平坦な土地など、もはやほとんど残されていない。

フランスでさえ、農地の集約化に五十年かかったと言われている。しかも、フランスの可耕地は国土の5割以上だ。日本の3割という条件で、どうやって集約化を実現するというのか。

さらに、日本の耕地面積の4割は中山間地域にある。棚田に代表される斜面の農地だ。これらをどうやって「集約化」するのか。ブルドーザーで山を削って平地にするとでも言うのか。

後継者問題は規模では解決しない

大規模化しても後継者問題は解決しない。これは世界共通の現象である。

カナダやオーストラリアを見てみよう。数千ヘクタール規模の巨大農場でも、後継者不足に悩んでいる。なぜか。農産物価格が低迷し、いくら大規模でも儲からないからだ。

日本で100ヘクタールの稻作をしている農家の所得は、決して高くない。設備投資の負担は重く、借地料もかさむ。結局、規模を拡大しても、面積あたりの収益性は改善しない。むしろ悪化することすらある。

ある大規模農家の後継者はこう語った。「親父は規模を拡大したが、借金も増えた。これ以上拡大しても、リスクが増えるだけ。正直、継ぐ気になれない」

なぜこの嘘は繰り返されるのか

大規模化・集約化という幻想が繰り返される理由は明確だ。それは、農家への直接支援を拒否する口実になるからである。

「大規模化すれば競争力がつく」と言えば、所得補償などの直接支援は不要ということになる。財務省にとって、これほど都合の良い論理はない。農家の自助努力の問題にすり替えることができる。

しかし、現実はどうか。十五年間、大規模化を叫び続けて、食料自給率は上がったか。農家の所得は改善したか。後継者は増えたか。答えは全て「否」である。

大規模化・集約化は、日本の農業を救う特効薬ではない。むしろ、それぞれの地域特性に応じた多様な農業の在り方を認め、全ての農家が再生産可能な所得を得られる制度設計こそが必要なのである。

【嘘その四】「減反政策は2018年に廃止された」

名前を変えただけの継続

2018年、安倍政権は「減反政策の廃止」を高らかに宣言した。メディアも「四十年続いた減反政策がついに終了」と大々的に報じた。しかし、これは国民を欺く巧妙なトリックだった。

確かに「減反」という言葉は使われなくなった。しかし、実態はどうか。「生産調整」「需給調整」「作付転換」——名前を変えただけで、米の生産を抑制する政策は今も続いている。

2025年の米不足騒動で、ついに農水省もこれを認めざるを得なくなつた。農水大臣は「需給見通しを誤った。責任の一端は農水省にある」と謝罪したが、これは減反政策が続いていたことの証明に他ならない。

【図】米不足騒動で農水省が謝罪する「需給見通しを誤った。責任の一端は農水省にある」との言葉。農水省は「需給見通しを誤った。責任の一端は農水省にある」と謝罪したが、これは減反政策が続いていることを示す証明に他ならない。

農家にまで、事実上の生産枠が割り当てられている。

ある農家は怒りを込めてこう語る。「廃止と言いながら、相変わらず『これ以上作るな』と言われる。従わなければ、各種補助金がもらえない。これが廃止なのか」。

1400万トンから700万トンへ——政策が作った悲劇

かつて日本の米生産量は1400万トンを超えていた。1967年には1445万トンという史上最高を記録している。それが2023年には約700万トン。実に半分以下に減少した。

この劇的な減少は自然に起きたものではない。政策的に、意図的に、計画的に減らされたのだ。「米余り」を理由に、延々と生産調整が続けられた結果である。

毎年10万トンずつ米の消費が減っているという農水省の見通しに基づき、それに合わせて生産も減らす——この「需給調整」が四十年以上続けられた。しかし、2023年頃から消

費は逆に増加に転じていた。農水省の統計部門は把握していたはずだが、政策は変更されなかつた。

財務省主導の生産抑制

減反政策が名前を変えて継続している最大の理由は、財務省の意向である。

農家への直接支払いを嫌う財務省にとって、生産調整は都合の良い政策だ。生産を抑制すれば、市場米価を高値に誘導できて、政府の財政負担は抑制できる。飼料用米や米麦などへの転作の交付金は出すが、それは主食米への補填に比べたらはるかに予算額は少なくてすむ。しかし、この政策の結果、何が起きたか。農家の所得は減少し、後継者はいなくなり、耕作放棄地は拡大した。そして2024年、ついに米が足りなくなつた。

財務省は今も「低米価に耐えられる構造転換を急げ（非効率な小規模農家はいらない）」と主張する。しかし、米は単なる商品ではない。日本人の主食であり、文化であり、国土保全の要である。地域コミュニティは崩壊し、国民へのコメの供給も確保できなくなる。

世界の潮流に逆行する日本

世界を見渡せば、どの国も食料増産に舵を切つている。ロシアのウクライナ侵攻以降、食料安全保障の重要性は一層高まつた。中国は14億人が一年半食べられる穀物を備蓄し、インドは米の輸出を制限した。

そんな中、日本だけが相変わらず減反を続けている。「人口が減るから米も減らせ」という論理は、国際情勢を完全に無視している。そもそも、人口が減るという前提自体が間違つてている。今の不十分な政策を続ければ人口は減り続けるが、政策を改めれば人口減少は食い止められる。

さらに、国防上の観点からも備蓄増強は不可欠であり、そのためには増産こそが必要だ。しかし日本は、生産そのものを減らし続けた。これは自殺行為に等しい。

石破總理は2025年、米不足を受けて「増産」を宣言した。しかし、具体的な支援策は示されていない。「作れ」と言うだけで、所得補償もなく、価格保証もない。つまり、主食用米を増やすインセンティブは何も用意されていない。これでどうやって増産するというのか。

四十年以上かけて生産能力を半分にまで削減してきたものを、掛け声だけで回復できるはずがない。失われた農地、離農した農家、失われた技術——これらは簡単には戻らない。ある農家は皮肉を込めてこう語った。「四十年間減らせと言い続けて、急に増やせと言われても。しかも何の支援もなく。馬鹿にするのもいい加減にしてほしい」。

減反廃止という嘘がもたらしたもの

2018年の「減反廃止」を信じて、生産拡大に踏み切った農家もいた。しかし、彼らを待っていたのは厳しい現実だった。

「減反廃止」によって、生産量に固定化される可能性が高い

結論は明白である。減反政策は廃止されていない。名前を変え、形を変えて、今も日本の米生産を抑制し、主食用米の生産能力を削ぎ続けている。この欺瞞こそが、令和の米騒動を引き起こした根本原因なのである。

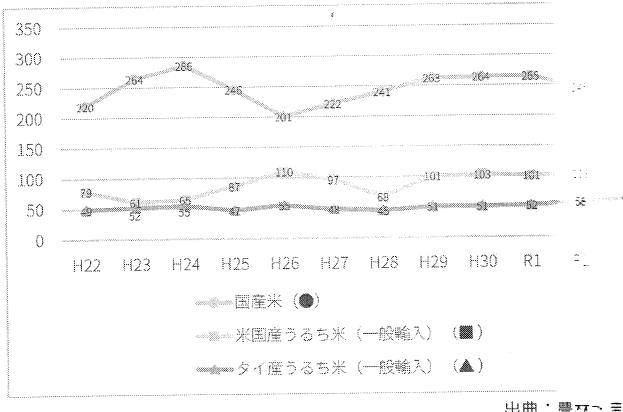
国民は騙されてはいけない。「減反廃止」という言葉に惑わされてはいけない。実態を見れば、日本の米生産は今も政策的に抑制され続けている。この事実を直視しなければ、日本の食料安全保障に未来はない。

【嘘その五】「輸出拡大で供給能力向上」

国内が不足しているのに輸出という矛盾

2025年の米不足騒動の最中、政府が打ち出した対策の一つが「輸出拡大による供給能力向上」だった。国内のスーパーで米が品薄になり、価格が高騰している時に、である。

この論理の異常さに気づかないだろうか。家族が飢えているのに、「もっと作って外で売れば収入が増える」と言っているようなものだ。まず家族を食べさせるのが先ではないのか。石破総理も小泉農水大臣も、判で押したように「輸出拡大」を唱える。しかし、彼らは決して具体的な数字を語らない。なぜか。数字を出せば、この政策がいかに非現実的かが露呈するからである。



出典：農林水産省

日本の価格差　理らぬない現実

日本の米の輸出を阻む最大の障壁は、価格である。この事実から目を背けて、輸出を語ることはできない。2021年の1キロあたりの国際米価格を見てみよう。

- タイ産の米.. 62円
- アメリカ産の米.. 163円
- 日本の米.. 216円

日本国内で、コメ不足が騒がれる2021年の段階で、すでにタイ米と3倍以上の価格差がある。2025年現在、日本米の国際価格は、キロ単価400円前後だと言われてい

る。つまり、タイ米との価格差は、6倍以上だ。この価格差を「品質」で埋められると本気で考えているのだろうか。

一部の専門家は「日本の米は高品質だから高くても売れる」と主張する。しかし、彼らは具体的な輸出価格も輸出先も示さない。なぜなら、現実には売れていないからだ。

年間6万トン——誤差の範囲の輸出実績

実際の輸出実績はどうか。2024年の日本の米輸出量は約6万トンである（財務省「貿易統計」）。

この数字の小ささを理解してもらうために説明しよう。日本の年間米生産量は約700万トン。つまり、輸出は生産量のわずか0・8%に過ぎない。誤差の範囲と言つてもいい水準だ。

600万トン輸出という妄想

一部の論者は、さらに極端な主張をする。「減反をやめて1300万トン生産し、600万トンを輸出すればいい」と。

600万トン——これは現在の輸出量の150倍である。どこの国が、誰が、この量を買うというのか。世界的におきり人気が拡大しているのは確かだ。しかし、それでも100万トン単位の輸出が短期的に増えるわけはない。

世界のジャポニカ米（短粒種）市場は、全体でも貿易量は200万トン程度。日本が600万トン輸出すれば、世界市場を3倍にする必要がある。しかも6倍以上の価格で。これは経済学以前の、算数の問題である。

中国14億人に売ればいいという人もいる。しかし、中国は世界最大の米生産国で、年間2億トン以上を生産している。なぜ自国より6倍以上も高い日本米を買う必要があるのか。

アメリカの補助金ダンピングとの競争は不可能

仮に日本が本気で米輸出を拡大しようとしたらどうなるか。真っ先に反対するのはアメリカである。

アメリカは米・小麦・トウモロコシの三品目だけで、多い年には、年間1兆円規模の補助金を投入している。再生産可能価格と国際価格の差額を政府が補填し、徹底的に安く輸出している。

例えば、アメリカの農家には一俵2万円が保証されているが、国際市場では一俵8000円で売るというイメージだ。差額の1万2000円は政府が補填する。これがアメリカの農業輸出戦略だ。

日本が同じことをやろうとすれば、即座に「不公正貿易」として制裁対象になるだろう。アメリカは自分たちは巨額の補助金で輸出するが、日本には許さない。これが国際政治の現実である。

輸出偏重政策の真の狙い

なぜ政府は実現不可能な輸出拡大を唱え続けるのか。答えは簡単だ。農家への直接支援を避けるための方便だからである。

「輸出すれば儲かる」と言えば、所得補償は不要ということになる。「市場を開拓すれば販路が広がる」と言えば、価格保証も必要ない。全ては農家の自助努力の問題にすり替えられる。

財務省にとって、これほど都合の良い論理はない。予算を使わずに、農家に夢を見させることができる。実現しなければ「農家の努力不足」と言えばいい。

しかし、現実はどうか。輸出に挑戦した農家の多くは、膨大な経費と手間をかけた末に、撤退している。検疫、物流、マーケティング——個々の農家が対応できる問題ではない。輸出拡大による供給能力向上——これすべてが解決するかのような主張は、完全な幻想である。国内需要も満たせない国だから、まずは日本国民の食料安全保障を確立すること。それが最優先課題である。

【嘘その六】「農協を通さなければならない」

世界一自由な日本の農産物流通

「日本の農家は農協を通さないと米を売れない」「農業資材は全て農協から買わなければならぬ」——こうした言説が、まことしやかに語られている。驚くべきことに、国會議員の中にもこれを信じている人がいる。

しかし、これは完全な誤解である。むしろ日本の農協は、世界で最も組合員の自由を尊重している組織なのだ。農協法には「組合員に対して利用を強制してはならない」と明記されており、農家は誰に売つてもいいし、どこから買つてもいい。この当たり前の権利が、実は世界では当たり前ではない。

歐州の農協は全量出荷が義務

2024年、日本の農協の米集荷率は26%まで低下した。つまり、74%の米は農協を通していない。農家が直接、卸売業者に販売したり、スーパーと直接取引したり、ネットで消費者に直売したりしている。

これは世界的に見ても異例の低さだ。

歐州の農協はどうか。オランダでは農協の販売シェアが68%、フランスでは55%、ドイツでは45%に達する。なぜこれほど高いのか。実は、これらの国では組合員に全量出荷義務を課しているからだ。⁽⁵⁾

例えば、ドイツでは、組合員は生産物の全量を農協に出荷する義務があり、出荷しない場合は組合を脱退しなければならない。オランダやフランスでも、全量出荷義務やペナルティがある。

日本の農家だけが享受する自由

つまり、欧州の農家は農協に入会した時点で、販売先の選択権を失う。日本の農家のようには「今年は農協より高く買ってくれる業者に売ろう」という選択はできない。

日本の農協が「組合員の利用を強制してはならない」と法律で定められているのは、世界的に見れば異例なのだ。農家の74%が農協を通さずに米を販売できるのは、この自由があるからこそ。「農協を通さなければならない」という誤解は、この世界一自由な制度への無理解から生まれている。

資材購入の完全な自由

また、農業資材についても同様だ。肥料、農薬、農機具——農家はどこからでも自由に購入できる。ホームセンター、農機具店、ネット通販、どこでも構わない。

実際、多くの農家が価格を比較して購入先を選んでいる。「今年はホームセンターの肥料が安い」「農薬は専門店の方が品揃えが良い」——こうした会話が農村では日常的に交わされている。

農協も、この競争環境の中で事業を行っている。だから、少しでも安く資材を提供しようと努力する。大量仕入れによるスケールメリットを活かし、組合員に還元する。それでも競争力がなければ、組合員は他で買う。

全量出荷が世界の常識

むしろ、世界の農協を見れば、日本がいかに特殊かがわかる。

欧米の農協では、組合員の全量出荷が原則である。農協に入会したら、生産物は全て農協を通して販売しなければならない。これが協同組合の本来の姿だ。

なぜか。個々の農家が勝手に販売すれば、農協の交渉力が弱まるからだ。全員が一致団結してこそ、買い手に対抗できる。これが協同組合の存在意義である。

ところが日本では、独占禁止法の適用除外でありながら、全量出荷を強制することはできない。公正取引委員会が、農協の共同販売すら問題視する。世界から見れば、理解不能な状況だ。

なぜこの嘘が広まるのか

「農協を通さなければならない」という嘘が広まる理由は、農協を悪者にしたい勢力にとって都合が良いからだ。

農協が農家を縛り付けている——このイメージを作れば、農協解体の大義名分になる。「農家の自由のために農協改革を」と言えば、世論の支持を得やすい。

しかし、実際に農協がなくなつたらどうなるか。個々の農家は、巨大な買い手と個別に対峙することになる。交渉力の差は歴然。買い叩かれるのは目に見えている。

実際、農協がない地域では、農家の立場は極めて弱い。ある離島では、農協がなくなつた後、民間業者が輸送費を理由に買取価格を半額にした。農家は従うしかなかつた。他に売り先がないからだ。

共同購入のメリット

農協の共同購入を批判する人々は、重要な点を見落としている。それは、小規模農家にとってのメリットだ。

一袋の肥料を買うのも、100袋買うのも、メーカーにとつての手間は変わらない。当然、大量購入の方が単価は安くなる。個人農家が一袋だけ買えば、割高になるのは当然だ。

農協の共同購入は、この不利を解消する。100軒の農家が一袋ずつ必要なら、農協がまとめて100袋購入する。これでメーカーからの仕入れ値は下がり、農家に安く提供できる。しかも、農協は営利企業ではない。利益が出れば、組合員に還元される。配当や、翌年の価格引き下げという形で戻ってくる。民間企業なら、利益は株主のものだ。

世界一自由だからこそその問題

皮肉なことに、日本の農産物流通が世界一自由だからこそ、別の問題が生じている。

2024年、農協の集荷率は26%まで低下した。これ自体は農家の選択の結果であり、問題ではない。問題は、この状況で農協を「価格を釣り上げる悪者」として批判することの不合理さだ。

74%の米が農協を経由せずに取引されている現状で、どうやって農協が市場を支配できるというのか。むしろ農協は、農家にとっての「選択肢の一つ」でしかなくなっている。

重要なのは、農協という選択肢の存在意義である。農協がなければ、小規模農家は巨大な買い手と個別に交渉せざるを得ない。農協があることで、少なくとも別の販路が確保される。競争相手がいることで、民間業者も極端な買い叩きはできなくなる。

実際、農協がない地域では深刻な問題が起きている。ある離島では、農協撤退後、唯一の民間業者が買取価格を半額にした。農家は従うしかなかつた。他に選択肢がないからだ。

欧米の農協が全量出荷を原則とするのは、それが協同組合の理念に合致するからだ。しかし、日本では農家の自由選択が保障されている。これ自体は悪いことではない。

问题是、この自由な状況にもかかわらず、なお「農協が農家を縛っている」「農協を通さなければならない」という虚偽の主張がなされることだ。そして、この嘘を根拠に農協解体が進められようとしていることだ。

農協を通すか通さないかは、農家が自由に決めればいい。大切なのは、その選択肢を奪われないことだ。「農協を通さなければならない」という嘘も、「農協は不要だ」という極論も、どちらも間違っている。

農家にとって必要なのは、多様な選択肢があることだ。農協も民間業者も、それぞれの特徴を活かして農家にサービスを提供する。これが健全な姿ではないだろうか。

【嘘その七】「スマート農業とイノベーションで解決」

セーフティネットを語りながら投資を要求する矛盾

小泉進次郎農水大臣は、農家のセーフティネットが必要だと繰り返す。しかし、具体策を問われると「スマート農業」「イノベーション」という言葉が出てくる。

これほど矛盾した話はない。セーフティネットとは、落ちそうな人を受け止める網のことだ。一方、スマート農業は巨額の投資を必要とする。金がない農家に「もつと金を使え」と言っているのと同じである。

3000万円の初期投資という現実

GPSを搭載した自動運転トラクター、ドローンによる農薬散布、AIを活用した生育管理——確かに技術としては素晴らしい。しかし、導入費用を聞けば、誰もが絶句する。

- 自動運転トラクター・一台20000万円以上
- ドローンと制御システム・5000万円
- AI管理システムの初期投資・3000万円
- 維持費・更新費・年間数百万円

合計すれば30000万円近い初期投資が必要だ。稲作農家の平均所得が赤字という現実で、どうやってこの投資をしろというのか。

技術で解決できない構造問題

そもそも、日本農業の問題は技術不足ではない。日本の農業技術は世界トップレベルだ。単位面積あたりの収量は、多くの作物で世界最高水準にある。

問題は、いくら効率的に生産しても、再生産可能な価格で売れないことだ。米の生産コストが一俵1万5000円なのに、売値が1万1000円では、どんな技術を使っても赤字である。スマート農業を導入すれば、確かに労働時間は減るかもしれない。しかし、設備投資の償却費を考えれば、コストはむしろ上昇する。結果、赤字が拡大するだけだ。

大規模化前提の技術がぶつかる日本の現実

スマート農業が効果を発揮するには、大規模化が前提となる。100ヘクタールの農場なら、20000万円のトラクターも償却できるかもしれない。

しかし、既に述べたように、日本では100ヘクタールといつても400箇所に分散している。自動運転トラクターも、圃場間の移動は人間が運転しなければならない。結局、効率化にならない。

しかも、小さな圃場では、最新機械は使えないことが多い。回転半径が大きすぎて、狭い農道を通れない。重すぎて、軟弱な地盤では沈んでしまう。日本の農地に合うように小型化すれば、今度はコストパフォーマンスが悪化する。

後継者問題は技術では解決しない

スマート農業推進派は「若者は新技術に興味がある。スマート農業で後継者が増える」と主張する。

しかし、現実はどうか。農業法人でスマート農業を導入した企業でも、人材確保に苦労している。なぜか。いくら技術が進歩しても、儲からない産業に若者は来ないからだ。IT企業で年収600万円を稼げる若者が、なぜ年収200万円の農業を選ぶのか。しかも3000万円の借金をしてまで。答えは明白である。

イノベーションという言葉の魔力と現実

「イノベーション」という言葉には、不思議な魔力がある。具体的な中身がなくても、何か新しいことをやれば解決するような気にさせる。

しかし、農業におけるイノベーションとは何か。品種改良？既に十分行われている。栽培技術？これも世界最高水準だ。流通改革？農協を解体して個別取引にすれば、むしろ非効率になる。

結局、政治家が「イノベーション」と言う時、それは「政府は何もしないが、農家が自分で何とかしろ」という意味でしかない。責任放棄の言い訳である。

本当に必要なセーフティネット

農家が本当に必要としているセーフティネットは、技術ではない。所得補償である。

フランスの農家は、スマート農業がなくても、所得補償で経営を維持している。アメリカの農家は、最新技術を使っても、価格補償がなければ破綻する。

技術は、経営が安定してから導入すべきものだ。赤字の農家に設備投資を迫るのは、溺れている人に「泳ぎ方を勉強しろ」と言つようなものである。
まづ救命ボート（所得補償）を出す。それから泳ぎ方（技術革新）を教える。順番が逆なのだ。

データが示す厳しい現実

農水省の「農業経営統計調査」によれば、スマート農業を導入した農家の所得は、必ずしも向上していない。むしろ、設備投資の負担で経営が悪化したケースも少なくない。利益を得るのは機械メーカーだ。

成功事例として紹介される農家も、よく調べるに、技術以外の要因が大きい。直売所での付加価値販売、観光農園化、六次産業化——これらは技術ではなく、経営戦略の問題だ。「スマート農業とイノベーションで解決」という主張は、農家に自助努力を求め、政府の責任を放棄するための方便である。技術は重要だが、それだけでは日本農業は救えない。必要なのは、全ての農家が再生産可能な所得を得られる制度設計である。それがあつて初めて、技術革新も意味を持つ。本末転倒の議論は、もう終わりにすべきだ。

出典

- (1) 独立行政法人 農畜産業振興機構 調査情報部「歐州委員会、次期共通農業政策の大幅な見直しを提案（EU）」『農畜産業振興機構』2021年7月25日
- (2) 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室「第10号 特別分析トピック：米国、EU、中国の農業政策の概要」『食料安全保障月報』、2022年
https://www.alic.gov.jp/chosa-c/joho01_004175.html
- (3) 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室「第10号 特別分析トピック：米国、EU、中国の農業政策の概要」『食料安全保障月報』、2022年
https://www.maff.go.jp/jzyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r4index-104.pdf
- (4) 日本経済新聞、「2023年度当初予算、114兆円台に調整 防衛費が膨らみ過去最大では・」、2023年3月28日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQUA278LZ0X20C23A3000000>
- (5) 本間 正義、「日本の農業財政支出の構造」『農業経済研究』、55巻4号、1987年、p.192。
https://www.jstage.jst.go.jp/article/notei/58/4/58_191/_pdf/charlen
農業協同組合新聞、「法律で組合利用義務 仮・独・蘭の日本の農協の違い鮮明」、2018年8月6日。
<https://www.jacom.or.jp/kinyu/news/2018/08/180806-35926.php>

第三章 アメリカが仕掛けた日本解体七十年史

嘘の向こうに見える眞の支配者

第二章で、日本農業を弱体化させた七つの嘘を検証した。「日本の農家は保護されすぎ」「農協が価格を釣り上げている」「大規模化で解決」——これらの嘘が、いかに現実と乖離しているか、データが明確に示していた。

しかし、ここで一つの疑問が浮かぶ。なぜ、これほど明白な嘘が、堂々とまかり通るのか。なぜ、データを示しても、議論が変わらないのか。

答えは簡単である。これらの嘘の背後に、もっと大きな力が働いているからだ。その力とは、アメリカである。

1945年の敗戦以来、日本の農業政策は、常にアメリカの意向に左右されてきた。「農家は保護されすぎ」という嘘も、「輸出で解決」という幻想も、すべてはアメリカに農産物市場を開放するための布石だった。

驚くべきことに、この支配は武力によるものではない。もっと巧妙で、もっと効果的な方法——日本人の胃袋を通じた支配である。

小麦、大豆、トウモロコシ。かつて日本が自給していたこれらの作物は、今や100%近く輸入に依存している。そして今、最後の砦である米までもが、その標的となっている。

本章では、戦後七十年にわたるアメリカの対日農業戦略を時系列で追う。それは、単なる貿易政策ではない。日本を永続的に食料で支配下に置くという、壮大な戦略である。

筆者は農林水産省で十五年間、その後も大学で研究を続ける中で、日本の農業政策がいかにアメリカの意向に従属してきたかを目の当たりにしてきた。特に、アメリカ政府の要人や穀物メジャーの幹部たちと直接交渉に立ち会う機会を通じて、彼らの対日戦略の巧妙さと執拗さを身をもつて体験してきた。

本章では、これまで断片的にしか語られてこなかった戦後日本の農業破壊の全体像を、GHQ占領期から現在に至るまで、一貫した流れとして明らかにしたい。それは単なる歴史の振り返りではない。現在進行形で続く日本農業への攻撃を理解し、食料主権を取り戻すための第一歩となるはずである。

GHQが始めた「胃袋からの属国化」戦略

占領政策第一号としての農業弱体化計画

1945年8月15日、日本が敗戦を迎えたその瞬間から、アメリカの対日農業戦略は始まっていた。当時の日本は深刻な食糧難に直面していた。1946年の東京の配給量は、成人一人一日あたり1350カロリー程度まで落ち込んでいた。⁽¹⁾

この状況を、アメリカは自国の余剰農産物処理の機会として利用した。1950年代前半、アメリカでは小麦の生産過剰が深刻化し、在庫は増大の一途をたどっていた。1954年には、アメリカは「農業貿易促進援助法（PL480）」を制定し、余剰農産物を「援助」の名目で輸出する法的枠組みを整えた。⁽²⁾

余剰小麦処理法の衝撃

1954年に成立したPL480は、表向きは「平和のための食糧計画」と呼ばれたが、その本質は余剰農産物の処理法だった。この法律により、アメリカは余剰小麦を現地通貨での支払いを認める形で輸出できるようになった。日本は1956年に第一次協定を締結し、小麦・大麦・飼料穀物をアメリカから輸入し始めた。

学校給食法と小麦消費の制度化

1954年6月に制定された「学校給食法」は、日本の食生活転換の転機となつた。同法により、全国の小学校でパン給食が本格化した。給食用小麦の多くはアメリカからの輸入小麦が使用され、1956年から1960年までの四年間で、学校給食用小麦の輸入量は約18・5万トンに達した。⁽²⁾

「幼少期の食習慣は成人後も継続する」という原則に基づき、学校給食は日本人の味覚改造の重要な手段となつた。実際、学校給食でパンを食べて育つた世代が成人した1970年代以降、家庭でのパン消費は増加している。

オレゴン小麦栽培者連盟の市場開拓活動

アメリカの小麦生産州も独自に日本市場開拓に乗り出した。特にオレゴン州、ワシントン州、アイダホ州などの小麦生産者団体は、1950年代から積極的な販売促進活動を展開した。

これらの団体は、日本の製粉業界との直接交渉、日本人技術者の招聘、製パン技術の指導など、多角的な活動を行つた。また、日本国内でのパン食普及キャンペーンにも資金を提供し、「栄養改善運動」の名のもとに小麦消費拡大を図つた（高嶋光雪『アメリカ小麦戦略』家の光協会、1979年）。

「米を食うとバカになる」——慶應大学教授が書かされた嘘

アメリカ資金による食生活改变工作

1958年、慶應大学医学部教授の林巖氏はやしたかしが著書『頭脳——才能をひきだす処方箋』（光文社）を出版した。この本で林教授は「米を主食にする民族は頭脳の発達が遅れる」という主張を展開した。

この本は、約30万部を売り上げるベストセラーとなつた。大手マスコミも大々的に取り上げ、朝日新聞の「天声人語」は「白米食は栄養の不足を招き高血圧や脚気になる。パン食を歓迎する」と書いた。しかし、この主張に科学的根拠はなかつた。炭水化物の種類による脳機能への影響の差は、栄養学的に証明されていない。

厚生省による栄養改善運動

1956年、厚生省は「栄養改善運動」を開始した。この運動では、全国に「キッチャンカー」（栄養指導車）が配備され、パン食の普及活動が展開された。五年間で延べ二万回の料理講習会が開催され、約200万人が参加した。キッチャンカーの運営費用の一部は、アメリカ側からの資金援助で賄われていた。使用される食材は小麦粉が中心で、「粉食」の普及が明確な目的とされていた。

肉食化戦略の展開

1961年、アメリカの飼料穀物業界の支援により「日本飼料穀物協会」が設立された。同協会は、畜産振興を通じた飼料穀物（トウモロコシ、大豆かす等）の需要拡大を目指した。その結果、日本の食肉消費量は急増した。農林水産省の「食料需給表」によれば、国民一人当たりの年間食肉消費量は、1960年の3・5キログラムから1980年には22・5キログラムへと、二十年間で6・4倍に増加した。⁽³⁾

戦後日本の食料自給率の低下

最も深刻な影響は、食料自給率の低下である。カロリーベースの食料自給率は、1965年度の73%から2022年度には38%まで低下した（農林水産省「食料需給表」）。特に、小麦の自給率は15%、大豆は7%、トウモロコシに至ってはほぼ0%という状況である。

この食料自給率の低下は、単なる経済問題ではない。食料安全保障の観点から、国家の独立性そのものが脅かされている。有事の際、あるいは国際情勢の変化により輸入が途絶えた場合、日本は深刻な食料危機に直面する可能性がある。

次節では、この食料支配構造が、1985年のプラザ合意以降、さらにどのように強化されてきたかを検証する。日本の農業と食の主権を取り戻すためには、まず現実を直視する」とから始めなければならない。戦後七十年以上にわたって構築されてきた「食による支配」の構造は、今もなお、形を変えながら継続しているのである。

プラザ合意1985—農協が「国家の敵」になった日

1985年9月22日のプラザ合意。この日を境に、日本の農協は政府から「国家権力と対立する組織」として認識されるようになつた。なぜそうなつたのか。その経緯を振り返つてみよう。

プラザ合意によって急速な円高が進行した。1ドル240円前後だった為替レートは、一年後には150円台まで円高が進んだ。円高になれば、当然、輸入品は円換算で安くなる。小麦も大豆も牛肉も、理論上は以前より安く輸入できるようになった。

この状況を見て、財界とマスコミが一齊に動き出した。「円高メリットを消費者に還元せよ」「安い農産物を輸入すれば家計が楽になる」「それを阻んでいるのは農協だ」という論調が連日のように繰り返された。

農協組織は、これに対して「食料安全保障」の観点から反対の声を上げた。当時すでに食料自給率の低下が問題となっており、これ以上の輸入拡大は日本の食料安全保障を脅かすという主張であった。これは農協として当然の主張だった。

しかし、中曾根政権はアメリカとの関係を最重視していた。アメリカは日本に対して農産物市場の開放、特に牛肉・オレンジの自由化を強く求めていた。このような状況下で、農協の輸入反対運動は「國の方針に楯突く行為」として捉えられるようになつたのである。

筆者の知る農協OBの一人は、当時の状況をこう証言している。「プラザ合意以降、政府の中枢では農協を『うるさいやつ』として見るようになった。國の方針は輸入自由化なのに、それに反対する勢力は国民の敵だという空気が霞が関に広がつていった」。

実際、1988年の日米牛肉・オレンジ交渉では、農協組織が全国規模の反対運動を展開したが、結局1991年に牛肉輸入は自由化された。農協の抵抗は実を結ばなかつた。

この時期から、農協に対する風当たりは確実に強くなつた。財務省（当時の大蔵省）は農業予算を削減の標的とし、「非効率な農業保護をやめるべき」という論調を強めた。経済界からは「農協は既得権益集団」というレッテルが貼られた。

重要なのは、この構図が現在まで続いているということだ。農協改革、農業改革と称して進められている政策の多くは、実はこの1985年のプラザ合意を起点とする流れの中にある。

プラザ合意以降、農協は一貫して政府と意見が対立する組織になってきたのである。それまでは政府と協調して日本の農業を支えてきた農協が、プラザ合意を境に「國の方針に反対する組織」へと位置づけが変わったのだ。

なぜこれが「國家の敵」になつたと言えるのか。それは、政府が進めようとする輸入自由化、市場開放に対して、組織的に反対運動を展開する農協は、政府にとつて最大の障害となつたからである。特に米交渉において、農協の反対は日本政府の交渉姿勢を制約する要因となつた。

「農協が買い負けて米価が下がつたのに、農協が価格を釣り上げているという真逆の批判がされている」という現在の状況も、この1985年から始まつた「農協＝悪者」という構図の延長線上にある。

私たちが理解すべきは、プラザ合意は単なる為替の調整ではなく、日本の農業政策の大転換点だったということだ。この時から、農協は守るべき日本の農業組織から、改革すべき対象へと変わつた。そして、その認識は今も変わっていない。食料自給率が38%まで低下した現在、私たちはこの転換が正しかつたのか、改めて問い合わせ直す必要がある。

ミニマムアクセス米77万トンの密約

日本が毎年輸入している77万トンの米。この数字の裏には、國民に知らされていない驚くべき密約が存在する。しかも、それは明確な国際ルール違反なのだ。

まず基本的な事実を確認しよう。1993年のGATT・ウルグアイ・ラウンド合意により、日本は米の関税化を回避する代わりに、ミニマムアクセス（最低輸入機会）として年間77万トンの輸入枠を設定した。

しかし、ここで重要なのは「輸入機会」という言葉だ。これは77万トンまでは低関税で輸入できる「枠」を設けるという意味であつて、77万トン全量を輸入する「義務」ではない。実際、韓国やEUは同様の制度を持ちながら、枠の全量を輸入していない。

ところが日本だけは、毎年きつちり77万トンを輸入している。なぜか。

その答えは、アメリカとの密約にある。日本は77万トンのうち、最低36万トンを必ずアメリカから買うという約束をしているのだ。これはWTO協定の最惠国待遇原則に明確に違反する行為である。

この密約の存在は、データを見れば明らかだ。1995年から現在まで、日本のアメリカからの米輸入量は、不思議なことに毎年35～36万トンで安定している。これが市場原理の結果であるはずがない。

さらに決定的な証拠が2025年に出了。トランプ大統領が自身のツイッター（現X）で、日本との交渉成果として米の輸入拡大について言及した。その後、77万トンの輸入枠のうち、アメリカからの輸入分が従来の36万トンから60万トンへと拡大される方向で調整が進んでいるという情報が、複数の関係者から寄せられている。

筆者はこの問題について、あらゆるメディアで繰り返し指摘してきた。77万トンの全量輸入自体が義務ではないのに、日本は毎年きつちり全量を輸入し、しかもその半分近くを特定の国から買うという約束までしている。

なぜ認められないのか。それは、この密約がWTO協定違反だからだ。もし公式に認めれば、日本は国際的な批判を浴び、WTOで提訴される可能性もある。だから「たまたま毎年同じ量になつていてる」という苦しい説明を続けているのである。

この密約がもたらす影響は深刻だ。

第一に、輸入米の多くは主食用として適さないため、加工用、援助用、飼料用などに回される。国内産米との価格差を埋めるために相当な国費が投入されているが、これは本来、日本の農業振興に使えたはずの予算である。

第二に、日本の食料主権が損なわれていることを象徴している。WTO協定上は輸入「機会」であるにもかかわらず、日本だけが全量輸入を続け、しかもその大部分を特定国から購入するという運用は、独立国家として疑問を抱かざるを得ない。

私たちが今、認識すべきは、この77万トンの輸入、そして36万トンから60万トンに拡大されたアメリカ枠という密約は、単なる貿易問題ではないということだ。これは日本の農業を破壊し、食料安全保障を脅かす重大な問題なのである。

国民の多くはこの密約の存在を知らない。メディアも深く追及しない。しかし、事実は明白だ。日本は国際ルールに違反してまで、アメリカの要求に従い続けている。その代償を払っているのは、日本の農家であり、最終的には私たち国民なのである。

この不当な密約から、日本はいつ解放されるのか。それは、まず国民がこの事実を知ることから始まる。食料安全保障を真剣に考えるならば、このような密約に基づく輸入を続けることは許されない。77万トンの呪縛から、一日も早く脱却する必要があるのであるのだ。

おわりに

本書を書き終えた今、私の心には複雑な感情が渦巻いている。

怒りがある。戦後七十年以上にわたって、日本の農業がいかに意図的に破壊されてきたか。その事実を知れば知るほど、怒りを禁じ得ない。「日本の農家は保護されすぎている」という嘘を流布し、農業予算を削り続けた者たち。農協を「既得権益」と決めつけ、解体を画策する者たち。彼らは、日本の食料安全保障など眼中にないのだろう。

悲しみもある。全国を回って出会った農家の方々の顔が浮かぶ。時給10円で働き、赤字でも米を作り続ける彼ら。「息子には継がせられない」と語る老農の目には、諦めと無念が滲んでいた。日本の主食を守ってきた人々が、これほどまでに報われない社会とは何なのか。

しかし、同時に希望も感じている。

本書の執筆中、私はほぼすべての政党の勉強会で講演する機会を得た。自民党の積極財政派から野党各党まで、農業問題の深刻さを理解する議員は確実に増えている。昨年の衆議院

選挙、今年の参議院選挙の結果は、国民が農業軽視の政策に「NO」を突きつけ始めた証左である。

若い世代の変化も感じる。食料安全保障の重要性に気づき、新規就農を目指す若者が少しずつ増えている。彼らは、農業の価値を信じ、日本の食を守ろうとしている。適切な政策と十分な支援があれば、この芽は必ず大きく育つ。

本書で繰り返し述べてきたように、解決策は存在する。

日本の農家と国民のどちらにも恩恵のある価格差補填、備蓄の拡充。欧州やアメリカがすでに実践していることを、日本でもやればいい。必要な予算は5兆円から6兆円。GDPの1%に過ぎない。この投資で、1億2000万人の国民の食料が守れるなら、安いものではないか。

問題は、この単純な解決策を実行する政治的的意思があるかどうかだ。

財務省の「財政規律」という呪縛、外資の農協マネーへの野心、新自由主義者たちの「市場原理」への盲信。これらを打ち破るには、国民一人一人が声を上げるしかない。

本書を読んでくださった皆さんにお願いしたい。

まず、この本の内容を周りの人々に伝えてほしい。「農家は保護されすぎている」「農協は既得権益」という嘘に騙されている人は、まだ多い。眞実を知る人が増えれば、世論は必ず変わる。

次に、選挙で意思表示をしてほしい。農業政策を重視する候補者を選び、農業軽視の政党には投票しない。民主主義社会において、これが最も効果的な方法だ。

そして、日常の買い物で国産農産物を選んでほしい。多少高くとも国産を買う。それが農家への最も直接的な支援となる。

最後に、私自身の決意を述べたい。

私はこれからも、日本の農業と食料安全保障のために発言し続ける。テレビでも、講演でも、そして本でも。嘘には嘘と言い、眞実を伝え続ける。たとえ批判されても、圧力を受けても、この姿勢は変わらない。

なぜなら、これは私たちの命に関わる問題だからだ。

有事の際、ミサイルがあつても食料がなければ国民は生きていけない。食料を他国に依存すれば、その国の言いなりになるしかない。食料主権なくして、眞の独立国家はありえない。

メキシコとハイチの悲劇を、日本で繰り返してはならない。トウモロコシの原産国が輸入大国に転落し、米を自給していた国が飢餓に苦しむ。それは決して他人事ではない。同じ道を、日本は今まさに歩もうとしているのだ。

「あと五年が限界」という農家の悲鳴は、私たちへの最後の警告である。

五年後、日本の農村から人が消え、田んぼが荒れ果て、国産米が手に入らなくなつてから後悔しても遅い。その時、塩おにぎりは本当に500円になつているかもしれない。いや、それどころか、おにぎりを作る米すら手に入らなくなつているかもしれない。

今こそ、行動の時である。

日本の農業を救い、食料主権を取り戻し、眞の独立国家となるために。その答えは、私たち一人一人の手の中にある。

本書が、そのための一助となれば、著者としてこれ以上の喜びはない。

2025年 初冬
鈴木宣弘